

PRESS RELEASE

2025 年 9 月 5 日

株式会社インターネットイニシアティブ

IIJ、ウクライナのインフラ復興支援事業でマイクロデータセンターを提供

-- JICA実証事業の一環で4台を現地インフラ事業者を導入、復興支援とビジネス基盤構築を推進 --

当社は、独立行政法人 国際協力機構(JICA)が推進する「ウクライナ国復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト(ファスト・トラック制度適用案件)」の一環で、今年 5 月より開始された実証事業の業務として、2025 年度中にウクライナの主要インフラ事業者 2 社へ、マイクロデータセンター(MDC)を合計 4 台提供します。MDC は現地通信事業者および電力インフラ事業者提供され、それぞれデータセンターのバックアップや変電所の設備監視などに活用される予定です。

当社は現地事業者へ MDC の運用保守に必要な知見および技術提供を行うのに加えて、MDC の現地ニーズや市場性を検証し、将来の事業展開に向けたビジネス基盤の構築を目指します。

背景

戦争によってウクライナ国内の IT インフラは物理的な破壊やサイバー攻撃などの深刻な被害を受けており、社会インフラとして通信・IT 設備の強化と分散化が喫緊の課題となっています。またウクライナでは戦争継続中ながらも同時に復興が進められており、IT インフラの再構築の需要が急速に高まっています。こうした状況のなか、当社は JICA の「ウクライナ国復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト」に加わり、昨年度はウクライナ国内における小型データセンターのニーズについて調査を実施し、分散配置やインフラ再構築、現地パートナー企業との協業体制やビジネスモデル構築の可能性などを検討しました。その結果、通信・IT および電力等の重要インフラのバックアップや、戦争激化をうけての設備移設、新設が困難なビル型データセンターの代替などの目的においての当社製品の MDC の有効性を確認することができました。

この調査の結果を踏まえて、本実証事業では実際に現地事業者へ MDC を提供し、復興支援とあわせて将来の事業展開を視野に入れた事業者への技術移転やビジネス基盤の構築を進めます。

実証事業の概要

本実証事業は、MDC をウクライナ国内の主要インフラ事業者へ導入し、実運用環境下での性能検証と市場性の確認を行うものです。MDC 導入の概要は以下のとおりです。

- 通信事業者の 2 都市の拠点に、それぞれ 1 台(DX edge Pro)を提供します。地理的冗長性を確保したバックアップシステムとして運用し、製品評価を実施します。
- 電力インフラ事業者の 1 拠点に 2 台(DX edge Hut)を提供し、屋外に設置します。変電所の運用監視用途で利用し、粉塵や風雨などの環境下での耐久性や稼働の安定性を検証します。

MDC の特徴

MDC は、サーバ、電源、空調、無停電電源装置(UPS)など、データセンターに必要な設備・機能を備え、屋内・屋外いずれの利用にも対応した小型サイズ(高さ約 1~2m)のデータセンターです。可搬性に優れ、短期間で導入でき、また遠隔操作にも対応しているため、人の立ち入りが難しい環境でも運用管理が可能です。

マイクロデータセンター(イメージ)

屋内設置タイプ「DX edge Pro」



屋外設置タイプ「DX edge Hut」



- マイクロデータセンターについては、以下サイトをご覧ください。

<https://www.ij.ad.jp/biz/dx-edge/mdc.html>

当社は、本実証事業での MDC 提供先事業者からのフィードバックなどをもとに、2026 年度以降、MDC の市場性とビジネススキームをより詳細に検討し、現地での MDC ならびに IT サービス・ソリューションによるビジネス展開を進めてまいります。

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 荒井、増田

TEL : 03-5205-6310 FAX : 03-5205-6377

E-mail : press@ij.ad.jp

URL: <https://www.ij.ad.jp/>

※本プレスリリースに記載されている社名、サービス名などは、各社の商標あるいは登録商標です。